

# ICT超高齢社会構想会議報告書と 生涯学習への期待

平成25年10月25日

総務省情報流通行政局  
情報通信利用促進課

課長補佐 佐藤 栄一

## 1 背景・目的

- 世界に先駆けて超高齢社会を迎えた我が国では、経済活動や社会保障制度、国民生活、地域コミュニティ等の在り方について、従来の政策手法では対応できない課題が発生している。このような社会の閉塞感を打破し、新たなパラダイムシフトをもたらす原動力としてICTへの期待が高まっており、我が国は、ICTを活用した課題解決のモデルを世界に示していく責務を有している。
- 距離や時間の制約を越えるICTの積極的な活用により、例えば、高齢者を含むシニア世代の生活の質を高め、その活力を引き出すとともに、超高齢社会が引き起こしている様々な政策課題に対する解決策を提示できる潜在的可能性が指摘されているものの、その実現のための具体的な道筋はたっていない。
- このため、2020年をターゲットとして、超高齢社会に対応するためのICTの在り方について検討を行うとともに、その解決策の実現に向けて関係者が一体となった活動を推進するため、本会議を開催する。

## 2 構成員

(敬称略、座長、座長代理を除き50音順)

氏名	役職等	氏名	役職等
小宮山 宏 (座長)	(株)三菱総合研究所理事長、前東京大学総長	近藤 則子	老テク研究会事務局長
小尾 敏夫 (座長代理)	早稲田大学電子政府・自治体研究所所長・教授	須藤 修	東京大学大学院情報学環長・教授
秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構 執行委員 特任教授	関 聡司	新経済連盟 事務局長
浅川 智恵子	日本アイ・ビー・エム東京基礎研究所フェロー	徳田 英幸	慶應義塾大学環境情報学部教授
飯泉 嘉門	徳島県知事	西村 周三	国立社会保障・人口問題研究所長
小倉 真治	岐阜大学大学院医学系研究科救急・災害医学教授	広崎 膨太郎	経団連 知的財産委員会 企画部会長
金子 郁容	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授	武藤 真祐	医療法人社団鉄祐会合 祐ホームクリニック理事長、 一般社団法人高齢先進国モデル構想会議理事長
清原 慶子	東京都三鷹市長	茂木 健一郎	株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所上級研究員、 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任教授
倉持 治夫	日本商工会議所情報化委員長 大阪商工会議所副会頭		

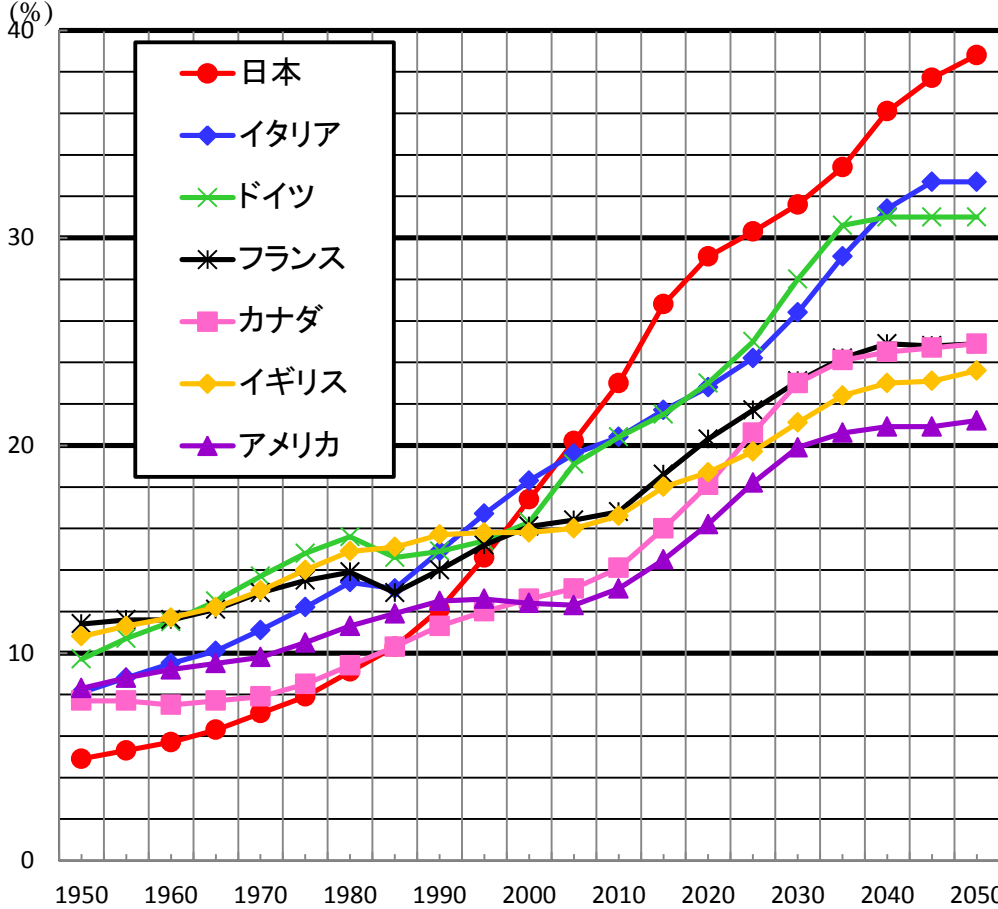
## 3 検討スケジュール

- 平成24年12月から開催し、4回の会議と6回のワーキンググループの議論を踏まえ、平成25年5月にとりまとめ。
- 平成25年4月19日：ICT超高齢社会構想会議基本提言の公表 ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01ryutsu02\\_02000066.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000066.html))
- 平成25年5月24日：ICT超高齢社会構想会議報告書の公表 ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01ryutsu02\\_02000069.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000069.html))

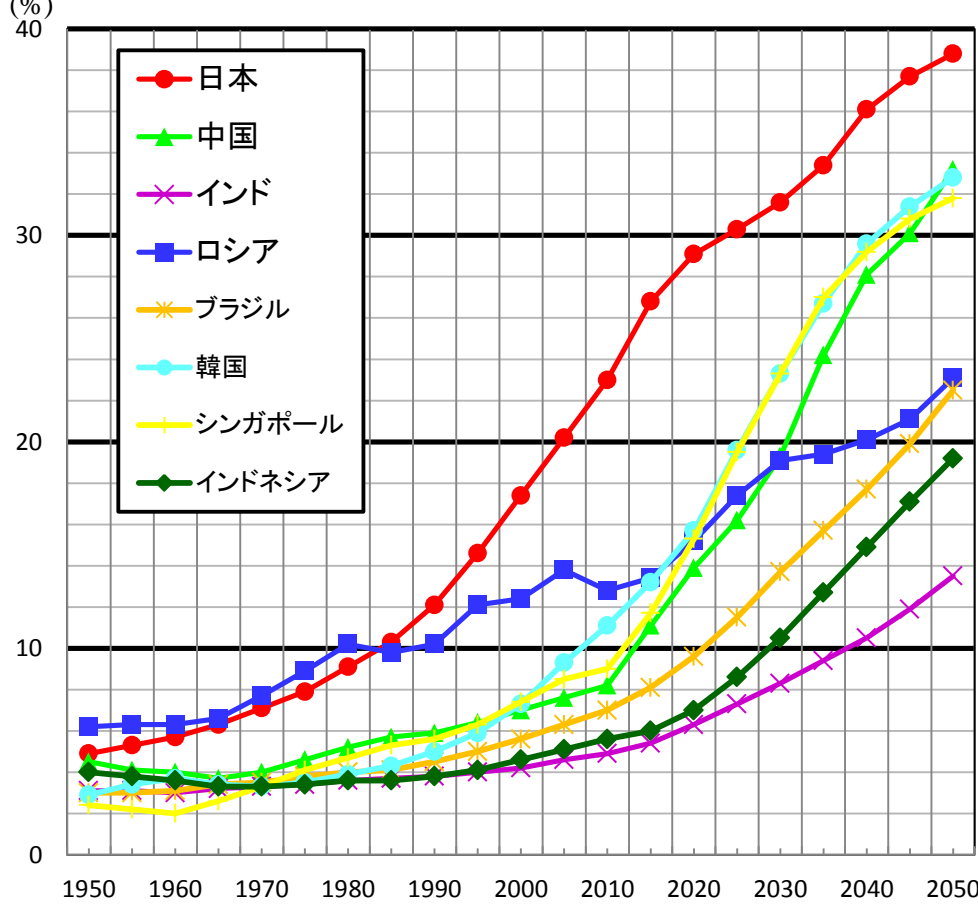
# 高齢化率の推移(他国との比較)

- 日本の高齢者人口の割合は先進国の中で最も高く、2050年には約4割に達する勢いである。
- 韓国、中国を始めとするアジア諸国でも今後急速に高齢化が進み、2050年までに高齢化率が約30%に達する見通しである。

<G7 : 高齢化率の推移>



<Asia and BRICs : 高齢化率の推移>

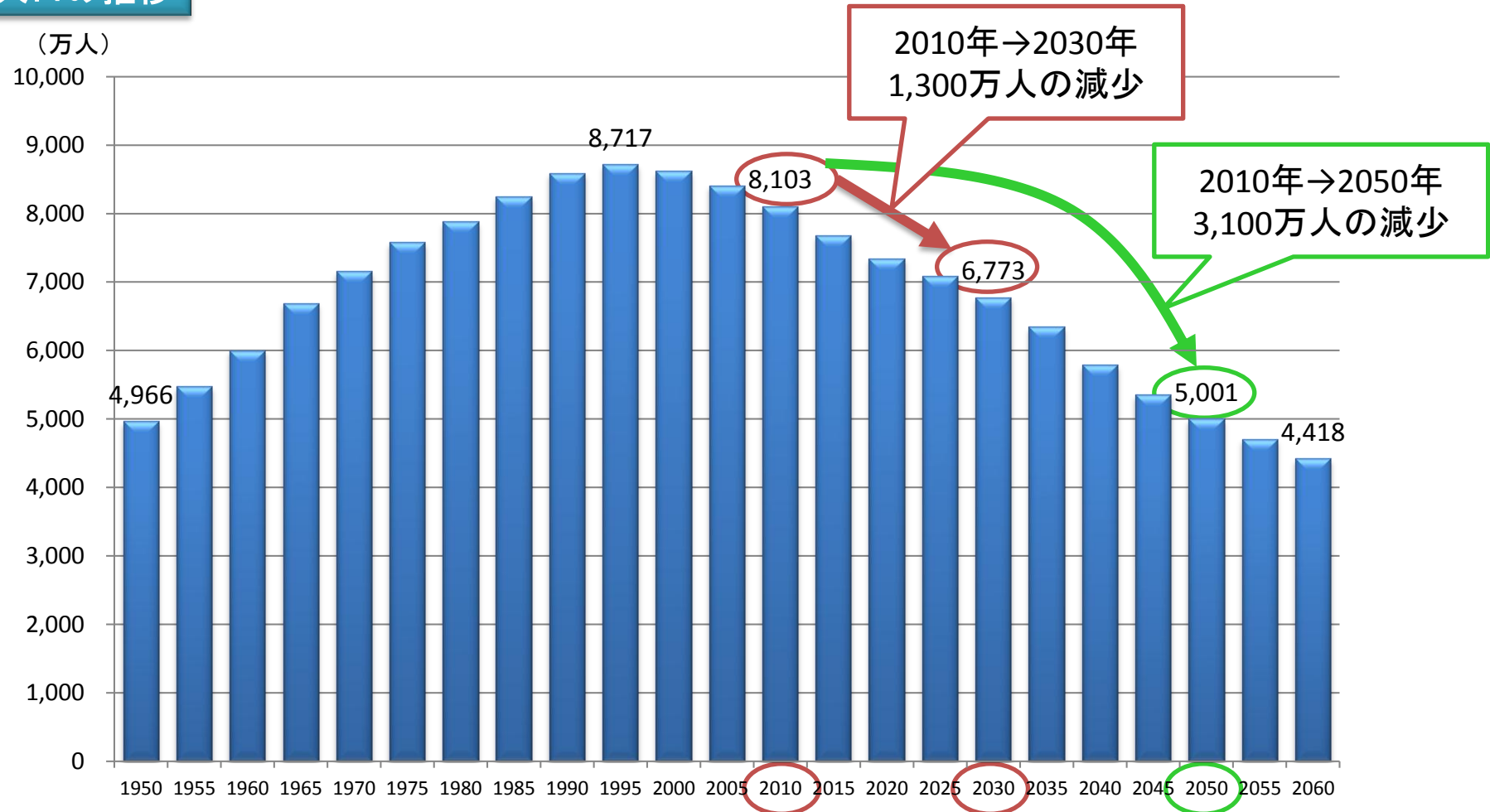


Source : Prepared by MIC based on data culled from "World Population Prospects: The 2012 Revision" by the United Nations. Note that data for Japan up to 2012 is based on the "2010 National Census" by MIC.

# 生産年齢人口の減少

- 生産年齢人口は、1990年代をピークにそれ以降は減少の一途。
- 2030年には2010年比で約1,300万人減少。2050年には2010年比で約3,100万人減少。

## 生産年齢人口の推移

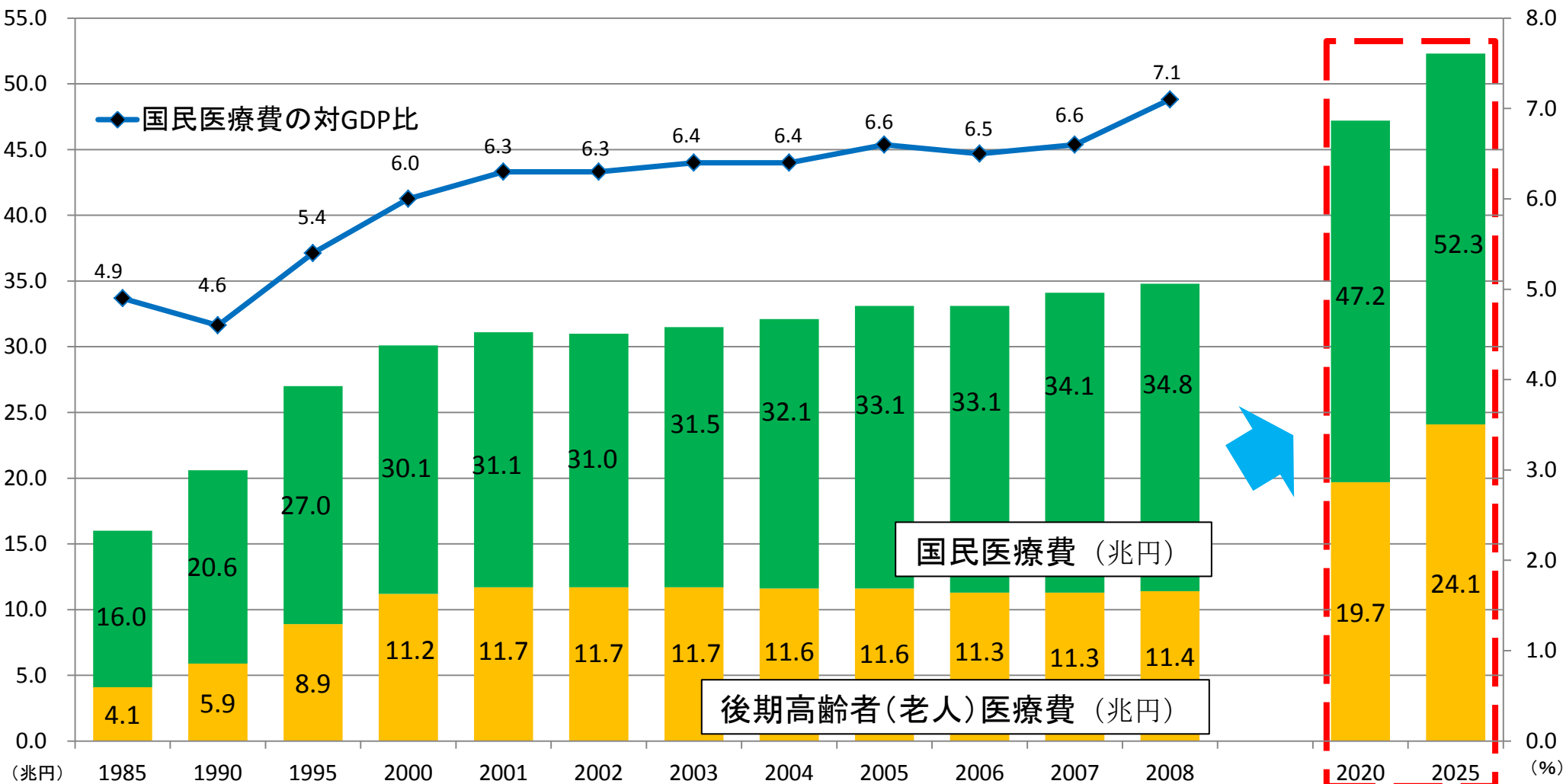


※生産年齢人口とは、15～64歳の人口。

出典：国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口(平成24年1月推計)

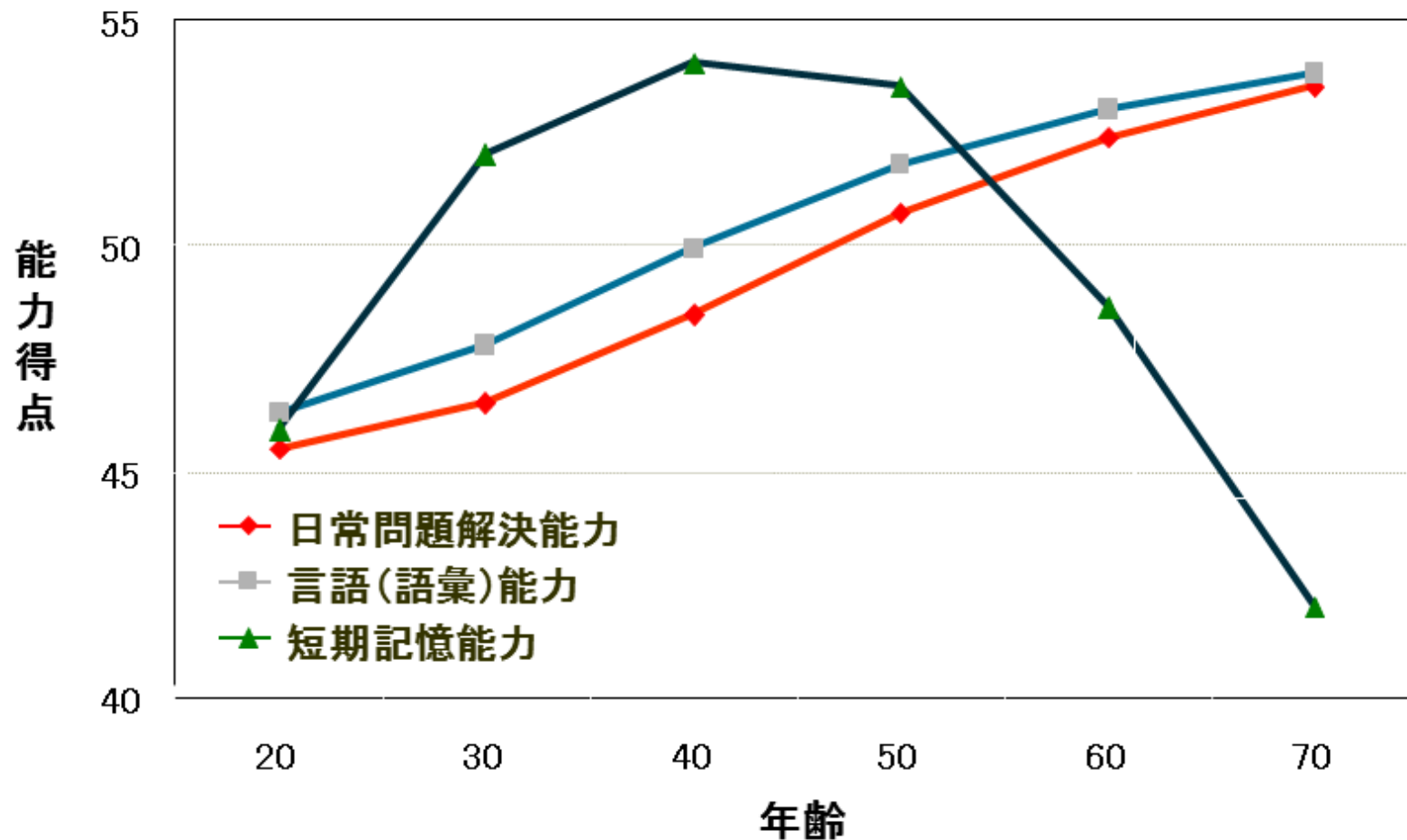
# 国民医療費の急速な増大

- 我が国の国民医療費は2008年度において前年度比2.0%増加し、34.8兆円に達した。
- 2025年度には国民医療費52.3兆円、老人医療費24.1兆円になることが予測されている。

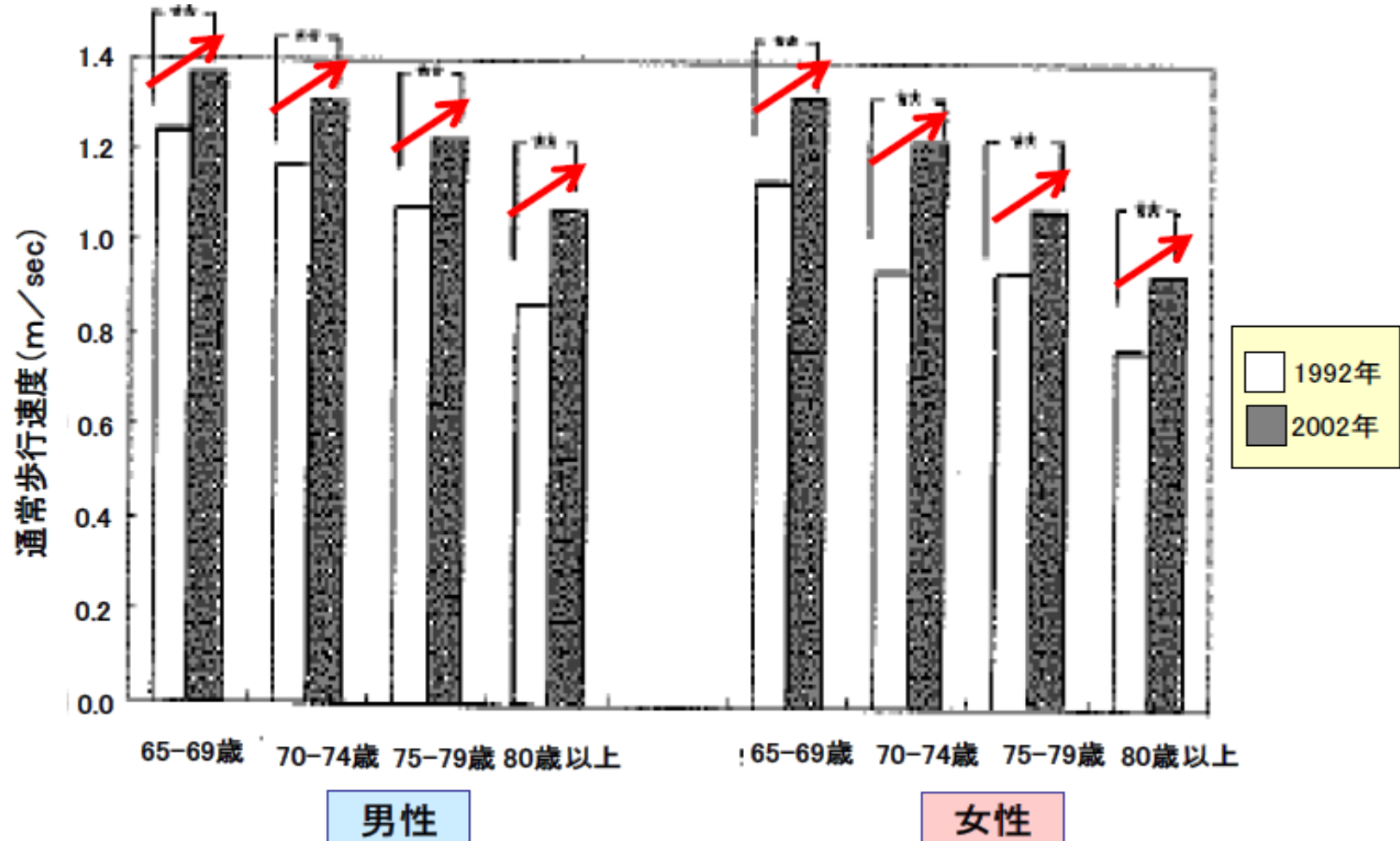


資料: 2009年度までは平成23年度「厚生労働白書」、2015年以降は「医療費等の将来見通し及び財政影響試算」厚生労働省保険局(平成22年10月25日)に基づき作成。

- 一般的に、高齢者は加齢とともに、その身体機能や認知機能が低下するとされている。
- しかしながら、認知能力の加齢による変化を詳細に分析すると、確かに短期記憶能力は50歳を境に急激に衰える一方、日常問題解決能力や言語能力は、経験や知識の習得に伴ってむしろ向上することが分かっている。



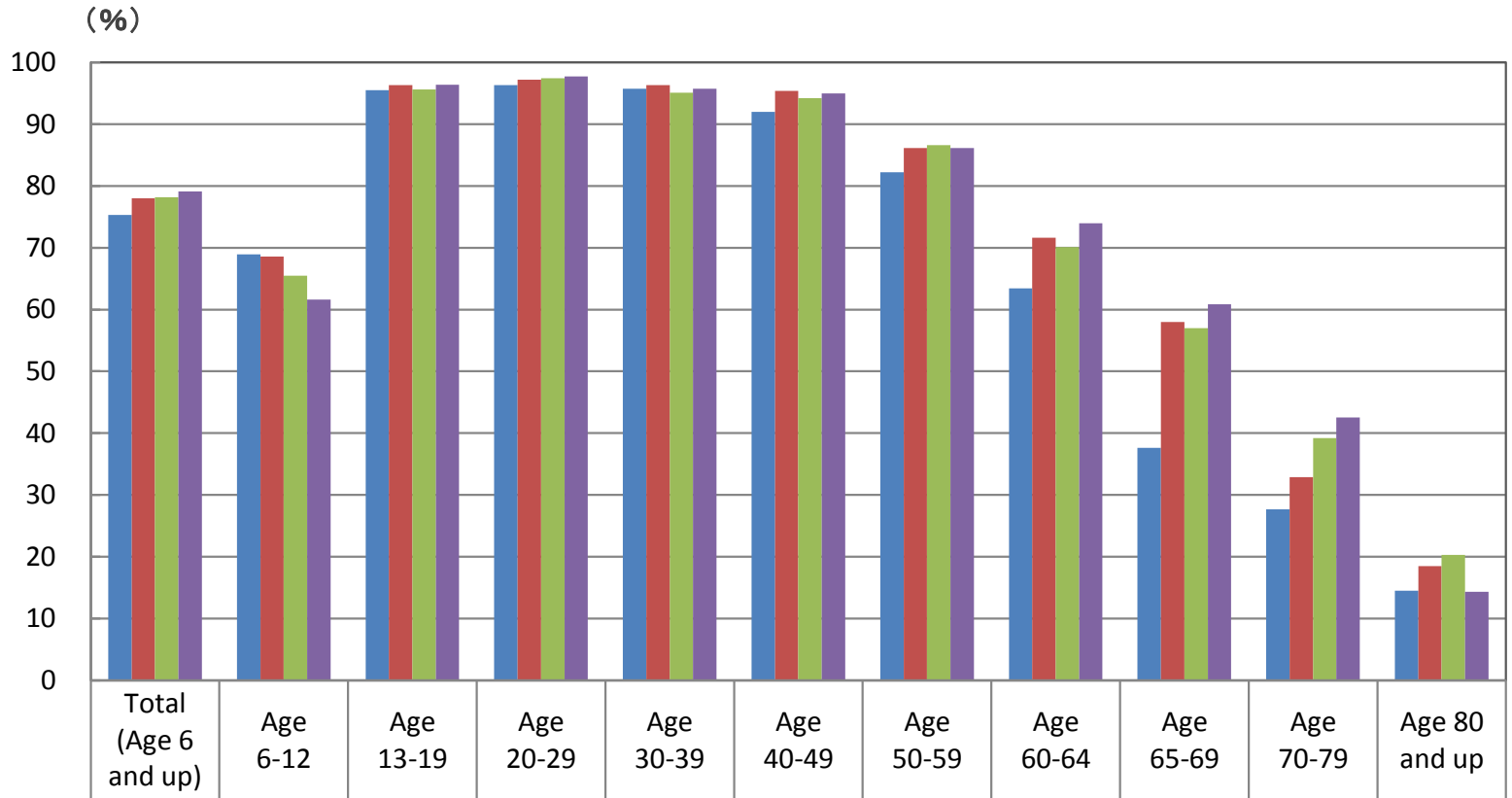
■ 10年前（1992年）と今（2002年）の高齢者の通常歩行速度を比べてみると、男女ともに11歳若返っている！（e.g. 今の75歳は昔の64歳）



出典： 鈴木隆雄他「日本人高齢者における身体機能の縦断的・横断的变化に関する研究」(第53巻第4号「厚生」2006年4月,p1-10)

秋山弘子「長寿社会の課題と可能性」2011年6月22日産業構造審議会基本政策部会資料

■ インターネットの年齢階級別利用率は、平成23年末で、65～69歳で6割以上、70～79歳で4割以上となっており、年々増加傾向にある。



■ 平成20年末(n=12,791)	75.3	68.9	95.5	96.3	95.7	92.0	82.2	63.4	37.6	27.7	14.5
■ 平成21年末(n=13,928)	78.0	68.6	96.3	97.2	96.3	95.4	86.1	71.6	58.0	32.9	18.5
■ 平成22年末(n=59,346)	78.2	65.5	95.6	97.4	95.1	94.2	86.6	70.1	57.0	39.2	20.3
■ 平成23年末(n=41,900)	79.1	61.6	96.4	97.7	95.8	94.9	86.1	73.9	60.9	42.6	14.3